

令和元年下期市原市地域経済動向調査
調査結果

市原商工会議所

令和2年3月30日

目次

<アンケート結果>

問1	回答事業所の業種	2
問2	経営者および事業所の概要	3
問3	景況感（前年同月期比較）	7
問4	景況感（今後6か月比較）	10
問5	消費税増税に向けた対策	13
問6	事業所での課題	14
問7	ここ半年間の取組み	15
問8	中小企業施策等の情報の取得方法	17
問9	市原商工会議所からの情報提供	18
問10	市原商工会議所から入手したい情報	18
問11	市原市・市原商工会議所に望むこと	19

<クロス分析>

(1)	業種別景況感	28
(2)	従業員4名以下の事業者の景況感	32
(3)	業種別の課題	37
(4)	問7のクロス分析	39
(5)	業種別事業承継対応状況	42

<アンケート実施要領>

- ・配布日：令和2年1月10日
- ・配布方法：郵便にてアンケート用紙を配布
- ・配布数：1,118
- ・回答締切日：令和2年2月7日
- ・回答数：519（回答率：46.4%）

問1. 回答事業所の業種

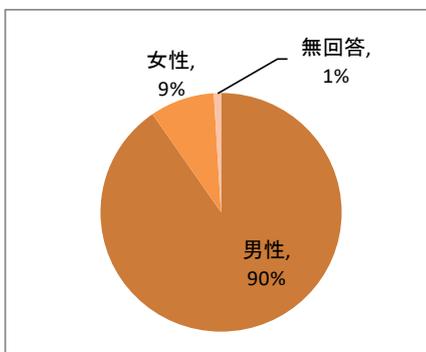
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
A 農業、林業	4	01 農業	4
		02 林業	0
B 漁業	0	03 漁業(水産養殖業を除く)	0
		04 水産養殖業	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	05 鉱業、採石業、砂利採取業	4
D 建設業	124	06 総合工事業	47
		07 識別工事業(設備工事業を除く)	33
		08 設備工事業	44
E 製造業	76	09 食料品製造業	9
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	1
		11 繊維工業	0
		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2
		13 家具・装備品製造業	0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0
		15 印刷・同関連業	3
		16 化学工業	8
		17 石油製品・石炭製品製造業	4
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2
		19 ゴム製品製造業	1
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0
		21 窯業・土石製品製造業	3
		22 鉄鋼業	7
		23 非鉄金属製造業	4
		24 金属製品製造業	14
		25 はん用機械器具製造業	0
		26 生産用機械器具製造業	2
		27 業務用機械器具製造業	0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0
29 電気機械器具製造業	2		
30 情報通信機械器具製造業	0		
31 輸送用機械器具製造業	0		
32 その他の製造業	14		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	33 電気業	7
		34 ガス業	5
		35 熱供給業	1
		36 水道業	2
G 情報通信業	5	37 通信業	2
		38 放送業	2
		39 情報サービス業	1
		40 インターネット付随サービス業	0
		41 映像・音声・文字情報制作業	0
H 運輸業、郵便業	30	42 鉄道業	0
		43 道路旅客運送業	4
		44 道路貨物運送業	19
		45 水運業	0
		46 航空運輸業	0
		47 倉庫業	4
		48 運輸に附帯するサービス業	2
		49 郵便業(信書便事業を含む)	1

大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
I 卸売業、小売業	86	50 各種商品卸売業	0
		51 繊維・衣服等卸売業	0
		52 飲食料品卸売業	2
		53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	8
		54 機械器具卸売業	3
		55 その他の卸売業	10
		56 各種商品小売業	14
		57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4
		58 飲食料品小売業	14
		59 機械器具小売業	3
		60 その他の小売業	26
J 金融業、保険業	9	61 無店舗小売業	2
		62 銀行業	2
		63 協同組織金融業	2
		64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関	0
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	1
		66 補助的金融業等	0
K 不動産業、物品賃貸業	23	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	4
		68 不動産取引業	10
		69 不動産賃貸業・管理業	13
		70 物品賃貸業	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	23	71 学術・開発研究機関	0
		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	10
		73 広告業	1
M 宿泊業、飲食サービス業	25	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	12
		75 宿泊業	0
		76 飲食店	25
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	78 洗濯・理容・美容・浴場業	15
		79 その他の生活関連サービス業	1
		80 娯楽業	4
O 教育、学習支援業	1	81 学校教育	0
		82 その他の教育、学習支援業	1
P 医療、福祉	19	83 医療業	8
		84 保健衛生	1
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	10
Q 複合サービス業	1	86 郵便局	0
		87 協同組合(他に分類されないもの)	1
R サービス業(他に分類されないもの)	53	88 廃棄物処理業	12
		89 自動車整備業	16
		90 機械等修理業(別掲を除く)	1
		91 職業紹介・労働者派遣業	4
		92 その他の事業サービス業	10
		93 政治・経済・文化団体	0
		94 宗教	0
		95 その他のサービス業	10
T 分類不能の産業	7	96 外国公務	0
		99 分類不能の産業	3
無回答	37		

問2. 経営者及び事業所の概要

A. 経営者の性別

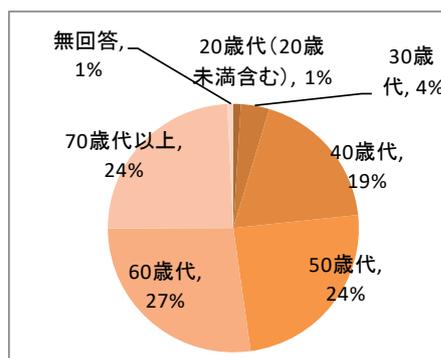
項目	回答数	比率
男性	469	90%
女性	45	9%
無回答	5	1%
合計	519	100%



男性が9割を占める。1年前の調査と比較して比率に変化はない。

B. 経営者の年齢

項目	回答数	比率
20歳代(20歳未満含む)	5	1%
30歳代	19	4%
40歳代	97	19%
50歳代	127	24%
60歳代	141	27%
70歳代以上	126	24%
無回答	4	1%
合計	519	100%

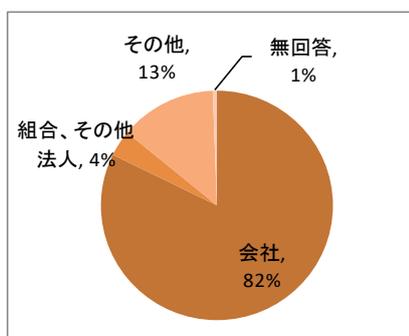


60歳代が最も多い。50歳代と70歳代が続く。事業承継を含めて、経営者の年齢を考慮した経営支援を考えて良いと思われる。

C. 企業の形態

・形態

項目	回答数	比率
会社	427	82%
組合、その他法人	19	4%
その他	70	13%
無回答	3	1%
合計	519	100%



会社組織が8割を占め、その他が続く。その他は、殆どが個人事業主である。

・資本金

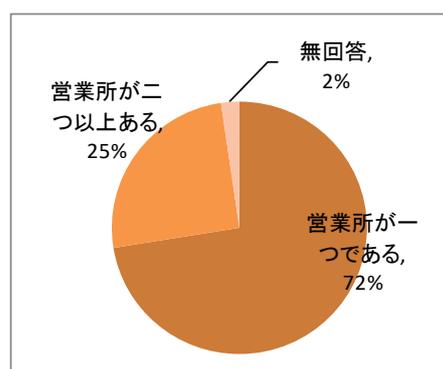
項目	回答数
100万円未満	6
100万円以上1000万円未満	135
1000万円以上1億円未満	169
1億円以上	18

平成18年の新会社法施行によって資本金の制限が原則撤廃された。以降の法人設立の場合、資本金を百万円台に設定する株式会社が多く設立された。また、新会社法施行以前に設立された有限会社においては、多くの事業者が資本金を百万円台に設定している。

D. 事業所の所在状況

・営業所の数

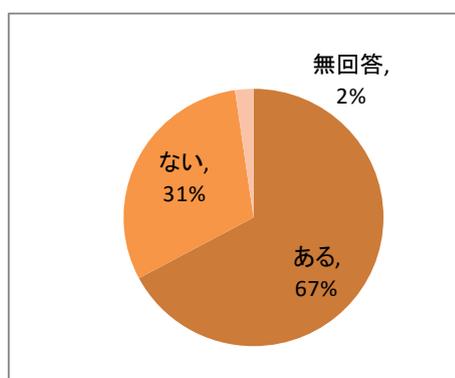
項目	回答数	比率
営業所が一つである	376	72%
営業所が二つ以上ある	131	25%
無回答	12	2%
合計	519	100%



営業所が一つの事業所が約70%を占める。地元密着で事業を展開している事業者が多いことがうかがえる。

・市外の営業所の有無(営業所が二つ以上ある事業者に質問)

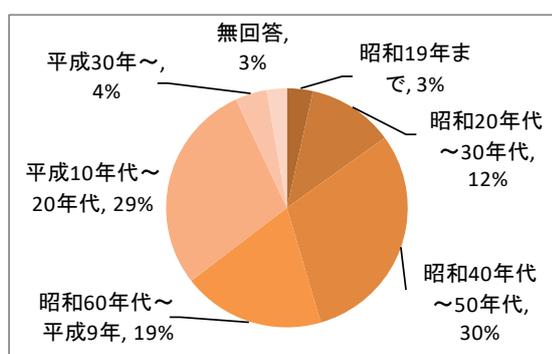
項目	回答数	比率
ある	88	67%
ない	40	31%
無回答	3	2%
合計	131	100%



営業所を複数有している事業者の中で、市外に営業所を有する事業者は約3分の2である。多拠点展開をするのであれば、市外に拠点を設置しようとする傾向がある。営業所の数の質問に対する結果を含めると、事業者の拠点展開姿勢に二極化の傾向があることがうかがえる。

E. 現在地での開業年次

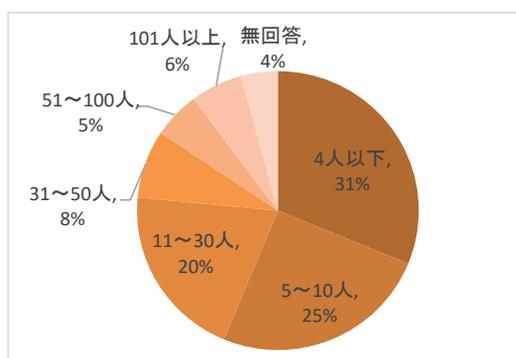
項目	回答数	比率
昭和19年まで	18	3%
昭和20年代～30年代	60	12%
昭和40年代～50年代	158	30%
昭和60年代～平成9年	99	19%
平成10年代～20年代	148	29%
平成30年～	22	4%
無回答	14	3%
合計	519	100%



昭和40年代から50年代に開業との割合が最も多い。社歴として40～50年程度となり、地元の老舗企業という位置づけとなる。長期に渡り事業を継続してきた知見やノウハウは貴重であり、地元として引き継いでいくべきものと考えられる。また、これらの会社は、創業者が高齢になっている場合があり、事業承継の観点でも積極的に経営者支援をしていくことを考えたい。

F. 従業員

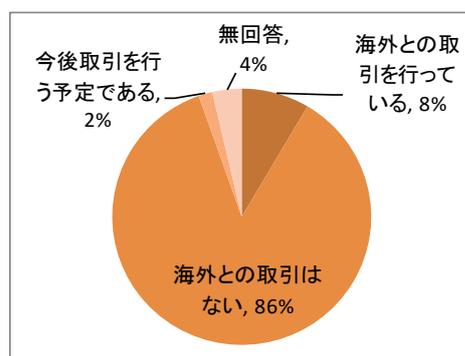
項目	回答数	比率
4人以下	162	31%
5～10人	130	25%
11～30人	105	20%
31～50人	41	8%
51～100人	28	5%
101人以上	31	6%
無回答	22	4%
合計	519	100%



従業員が4人以下の事業者の割合が最も多く、約3割を占める。

G. 海外取引

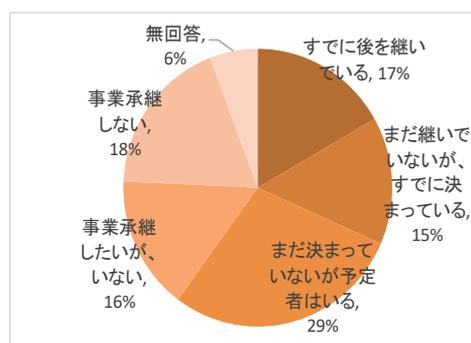
項目	回答数	比率
海外との取引を行っている	44	8%
海外との取引はない	447	86%
今後取引を行う予定である	9	2%
無回答	19	4%
合計	519	100%



9割近くの事業者は海外との取引は行っていない。一方、今後国内市場の縮小が予想されるため、商品を取り扱う事業は、海外への販路開拓も選択肢の一つとして考えていきたい。

H. 後継者

項目	回答数	比率
すでに後を継いでいる	87	17%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	77	15%
まだ決まっていないが予定者はいる	148	29%
事業承継したいが、いない	81	16%
事業承継しない	96	18%
無回答	30	6%
合計	519	100%



後継者がいるとした回答（「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」とした回答者の合計）は62%となり、事業者の半数以上は後継者選定に目途を立てた状況ある。

	前回	今回
すでに後を継いでいる	15%	17%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	14%	15%
まだ決まっていないが予定者はいる	29%	29%
事業承継したいが、いない	17%	16%
事業承継しない、わからない	19%	18%
無回答	5%	6%
合計	100%	100%

前回の結果と比較すると、前向きに検討が進んでいるという回答（「すでに後を継いでいる」「まだ継いでいないが、すでに決まっている」が該当）については割合が上昇し、検討が進んでいないという回答（「事業承継したいが、いない」「事業承継しない、わからない」が該当）については割合が減少している。徐々に、事業承継の検討が進みつつあることがうかがえる。

問3 景況感(令和元年上期比較)

前6カ月期(平成31年1月～令和1年6月)との比較

A. 業況

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	146	21%	108	21%
変わらない	379	53%	278	54%
悪化	170	24%	118	23%
無回答	16	2%	15	3%
合計	711	100%	519	100%
DI		-3.4		-1.9

「順調」との回答が前回と同様 21%であった。DI については、若干改善しているがマイナスのままである。大きな変動ではないが、景況感としては悪化傾向にあることがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	62	9%	55	11%
5～9%増	78	11%	56	11%
変わらない(±5%未満)	362	51%	256	49%
5～9%減	100	14%	55	11%
10%以上減	91	13%	76	15%
前年度は営業していない	1	0%	5	1%
無回答	17	2%	16	3%
合計	711	100%	519	100%
DI		-7.2		-3.9

DI は若干改善しているがマイナスのままである。前回と比べて、「10%以上増加」と「10%以下減」との回答がそれぞれ 2%増加している状況を踏まえると、景気の先行きが不透明な状況下、売り上げ状況の 2 極化が進みつつある傾向がうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	56	8%	51	10%
5～9%増	166	23%	124	24%
変わらない(±5%未満)	406	57%	279	54%
5～9%減	32	5%	18	3%
10%以上減	27	4%	20	4%
前年度は営業していない	1	0%	5	1%
無回答	23	3%	22	4%
合計	711	100%	519	100%
DI		22.9		26.4

「変わらない」が半数以上を占める。「増加」の回答割合が増加しており、DI は大幅なプラスである。景気への不透明感が漂い始める中、必要なコスト発生には対応しようとしている姿勢がうかがえる。事業主の前向きな対応かどうかという点には注意する必要がある。

D. 雇用状況

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	244	34%	188	36%
やや人員不足である	303	43%	215	41%
必要な人員が確保できず困っている	124	17%	91	18%
人員に余剰感がある	11	2%	8	2%
無回答	29	4%	17	3%
合計	711	100%	519	100%
DI	-24.2		-21.2	

「人員が不足している」との回答が約 6 割を占め、前回の調査結果と比較して大きな変化はない。DI も大幅なマイナスのままであり、引き続き人員の不足感が継続している状況である。

E. 設備投資

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	132	19%	91	18%
昨年よりも設備投資を減額	51	7%	42	8%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	184	26%	125	24%
設備投資は特に行っていない	326	46%	245	47%
無回答	18	3%	16	3%
合計	711	100%	519	100%
DI	11.4		9.4	

調査対象者が、元々設備投資を積極的に行う業種のみで構成されているわけではないため、「設備投資は特に行っていない」との回答が半数近くを占める。DI は若干マイナスに動いたが、全体としては引き続き設備投資には前向き取り組みようとする傾向がうかがえる。

F. 資金繰り

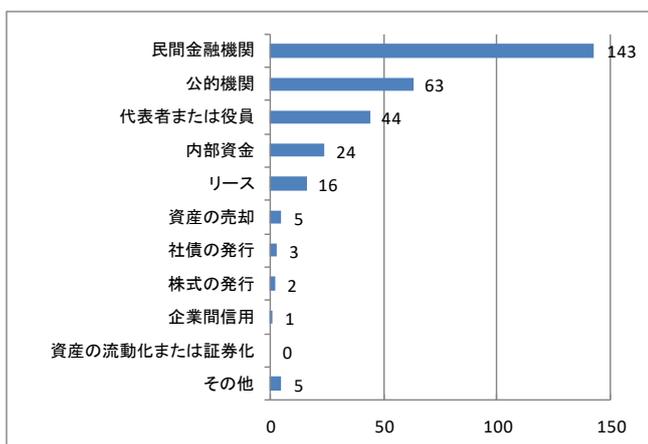
項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	134	19%	123	24%
変わらない	462	65%	316	61%
悪化	97	14%	69	13%
無回答	18	3%	11	2%
合計	711	100%	519	100%
DI	5.2		10.4	

いずれの回答比率も大きくは変化しておらず、DI も少しのプラスで横ばいである。全体的には、比較的良好的な資金環境が継続している状況であることがうかがえる。

F. 資金繰り、資金調達方法

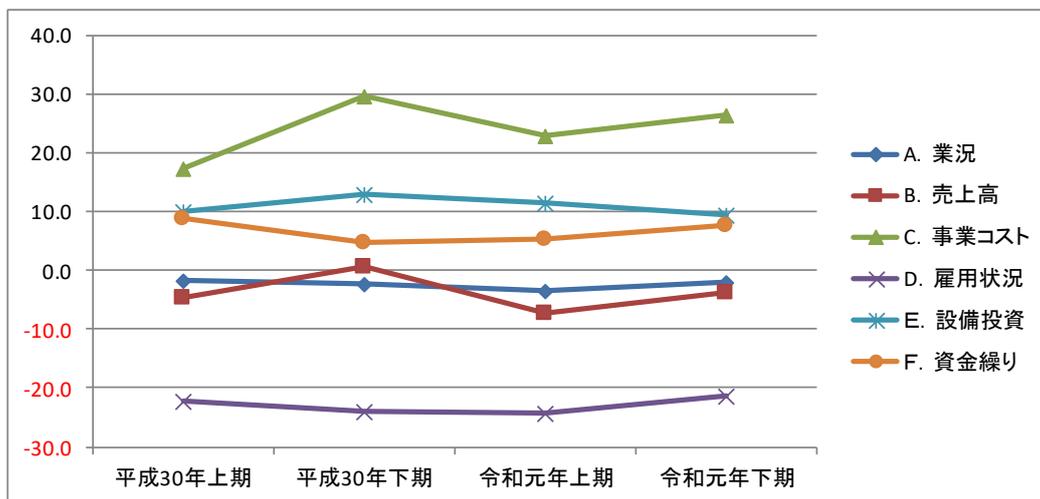
項目	回答数	割合
民間金融機関	143	28%
公的機関	63	12%
代表者または役員	44	8%
内部資金	24	5%
リース	16	3%
資産の売却	5	1%
社債の発行	3	1%
株式の発行	2	0%
企業間信用	1	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	5	1%

回答数 519 を 1 とする



回答事業者の3割弱が民間金融機関から、1割が公的機関(ほぼ日本政策金融公庫が占められる)から資金調達をしている。「代表者または役員」からの資金調達との回答が8%あり、経営資産と経営者の所有資産が一体化している状況がうかがえる。

・過去4回のDIの推移



前回の調査にて、DI がマイナス方向に動いた指標が多く、景気後退局面入りが懸念されたが、今回の調査でプラスに戻している指標がある。ただ、売上高のDIについては、プラスに戻したといってもマイナスのままであり、景気悪化には引き続き警戒していく必要がある。

問4 景況感(今後6か月比較)

今後6か月(令和2年1月～6月)でどう変化すると思うか。

A. 業況

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	82	12%	105	20%
変わらない	448	63%	304	59%
悪化	173	24%	103	20%
無回答	8	1%	7	1%
合計	711	100%	519	100%
DI	-12.8		0.4	

「順調」が8%増加、「悪化」が4%減少し、DIがマイナス12.8からプラス0.4に大幅に改善している。今後の業況については、楽観視する事業者が増えていることになる。

B. 売上高

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	32	5%	37	7%
5～9%増	61	9%	68	13%
変わらない(±5%未満)	417	59%	287	55%
5～9%減	121	17%	70	13%
10%以上減	71	10%	44	8%
無回答	9	1%	13	3%
合計	711	100%	519	100%
DI	-13.9		-1.7	

「増加」との回答が14%から20%に増加、「減少」との回答が6%減少しており、DIもマイナス13.9からマイナス1.7と大幅に改善している。業況の調査結果と同様、売上高についても、楽観的な予想をしている事業者が増えていることになる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	37	5%	41	8%
5～9%増	146	21%	113	22%
変わらない(±5%未満)	455	64%	316	61%
5～9%減	40	6%	20	4%
10%以上減	22	3%	14	3%
無回答	11	2%	15	3%
合計	711	100%	519	100%
DI	17.0		23.1	

事業コストに関しては、「変わらない」との回答が全体の約 6 割を占める。DI は 6 ポイントほどプラスに動いた。今後、事業コストがさらに増加する可能性があるとの認識を持つ事業者が多いことがうかがえる。

D. 雇用状況

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	245	34%	194	37%
やや人員不足となる	298	42%	202	39%
必要な人員が確保できない	129	18%	94	18%
人員に余剰感がでてくる	14	2%	13	3%
無回答	25	4%	16	3%
合計	711	100%	519	100%
DI		-23.6		-17.1

DI が大幅なマイナスではあるが、前回よりマイナス幅は縮小している。人員不足の状況は変わらないが、今後状況が緩和されていくことを予想する事業者が多いことがうかがえる。

E. 設備投資

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	77	11%	63	12%
昨年よりも設備投資を減額する	60	8%	33	6%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	181	25%	117	23%
設備投資は特に行わない	364	51%	295	57%
無回答	29	4%	11	2%
合計	711	100%	519	100%
DI		2.4		5.8

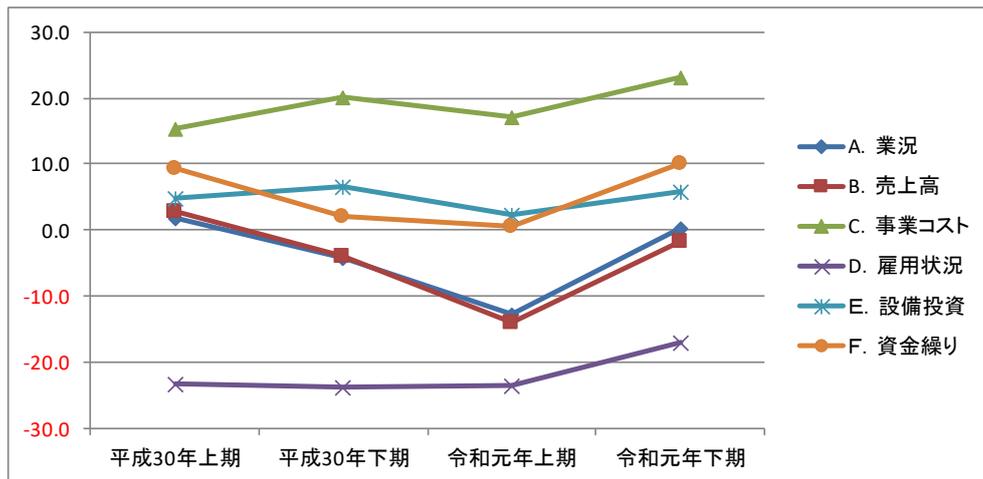
「設備投資は特に行わない」の回答割合が 51%から 57%に増加した。「増額」の回答割合は増加しているが、「減額」は減少している。設備投資を見送る動きが高まっているが、一方で積極的な設備投資を考えている事業者も一定数存在していることがうかがえる。

F. 資金繰り

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	109	15%	105	20%
変わらない	477	67%	347	67%
悪化	106	15%	53	10%
無回答	19	3%	14	3%
合計	711	100%	519	100%
DI		0.4		10.0

「良好」との回答割合 5%増加し、「悪化」は 5%減少したため、DI が大幅に改善した。「変わらない」との回答が 67%と変わっていない。他の指標と同様、資金繰りについて楽観しする事業者割合が多いことがうかがえる。

過去4回のDIの推移



すべてに指標について、プラス方向への改善傾向がうかがえる。全体的に、令和元年下期に景況感が底を打ち、今後改善に向かうと考えている事業者が多いことになる。ただ、今回の調査はコロナウイルスへの経済への影響がほとんど現れていない状況下での実施であり、調査結果は現状と全く異なる状況になっている可能性がある。刻々と変化する事業環境と各事業者の経営状況について、注視していく必要がある。

問5 消費税増税に向けた対策

(複数回答)

・前回

・今回

項目	回答数	割合	項目	回答数	割合
納税資金を確保する	166	23%	販売価格を一律引き上げる	113	22%
販売価格を一律引き上げる	154	22%	商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定をする	54	10%
商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定をする	111	16%	従業員教育	54	10%
従業員教育	111	16%	回収や支払の条件面を見直す	43	8%
回収や支払の条件面を見直す	78	11%	納税資金を確保する	38	7%
仕入資金を確保する	61	9%	軽減税率制度に対応した体制を構築する	35	7%
軽減税率制度に対応した体制を構築する	53	7%	価格の表示方法を外税表示に変える	34	7%
価格の表示方法を外税表示に変える	51	7%	軽減税率対応レジへ入れ替え	25	5%
資金繰り表を作成する	30	4%	資金繰り表を作成する	20	4%
遊休資産の適正な管理	24	3%	仕入資金を確保する	17	3%
軽減税率対応レジへ入れ替え	24	3%	遊休資産の適正な管理	9	2%
クラウドレジなどIT活用	10	1%	クラウドレジなどIT活用	7	1%
その他	86	12%	その他	101	19%

回答数 550 を1とする

今回の調査では、「販売価格を一律引き上げる」「商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定をする」といった価格に対する対応が上位になった。約 3 割の事業者が消費増税のタイミングで価格是正対応ができたことがうかがえる。

前回の調査で最も回答割合が多かった「納税資金を確保する」は 23%から 7%に大幅に減少した。本来であれば、売上の消費税は預り金であり、納税期限に向けて改めて確保するものではないが、その預り金を自身の事業の運転資金に活用している実態が一部の事業者に見られる。これらの事業者に対しては、運転資金の確保状況に注意が必要である。

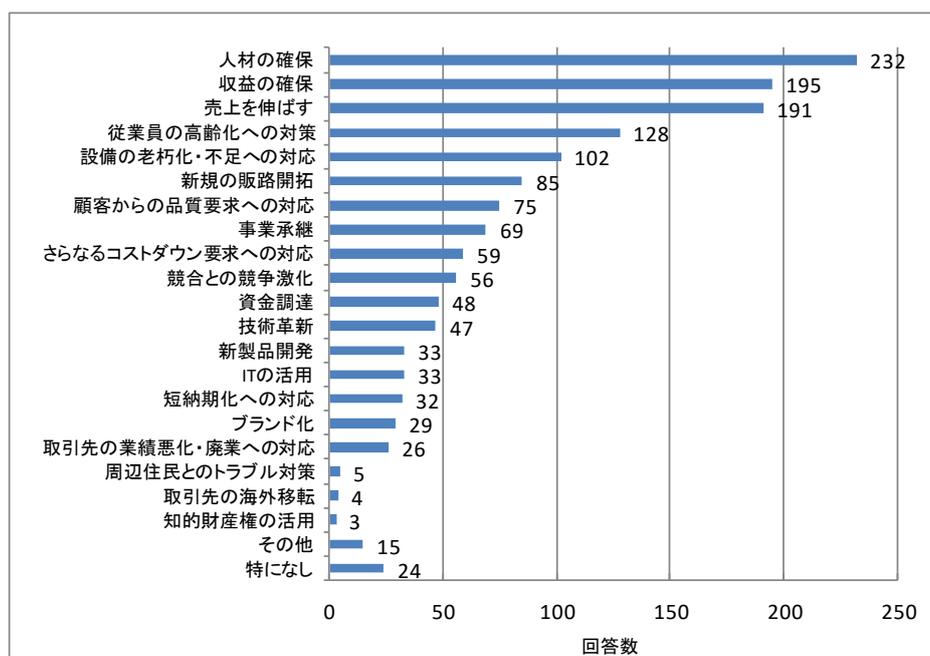
顧客との接点である支払い時に必要となる「軽減税率対応レジへの入れ替え」「クラウドレジなどIT活用」などのレジ周りの整備については、合わせて 4%から 6%まで上昇した。対応が必要な事業者が、しかるべき対応を進めた結果と考えられる。

問6 事業所での課題

(複数回答)

項目	回答数	割合
人材の確保	232	45%
収益の確保	195	38%
売上を伸ばす	191	37%
従業員の高齢化への対策	128	25%
設備の老朽化・不足への対応	102	20%
新規の販路開拓	85	16%
顧客からの品質要求への対応	75	14%
事業承継	69	13%
さらなるコストダウン要求への対応	59	11%
競合との競争激化	56	11%
資金調達	48	9%
技術革新	47	9%
新製品開発	33	6%
ITの活用	33	6%
短納期化への対応	32	6%
ブランド化	29	6%
取引先の業績悪化・廃業への対応	26	5%
周辺住民とのトラブル対策	5	1%
取引先の海外移転	4	1%
知的財産権の活用	3	1%
その他	15	3%
特になし	24	5%

回答数 519 を 1 とする。



「人材の確保」を事業所の課題とした挙げた事業者が全回答者のうちの45%だった。「売上の確保」や「収益の確保」「新規の販路開拓」等の経営課題を上回っている。「従業員の高齢化への対策」を挙げた事業者も25%あり、国内の人口動態に即した形で高齢化への対応が課題となっている。これらの状況から、事業者にとって人材の確保・活用が喫緊の課題であることがうかがえる。

「売上を伸ばす」、「収益を伸ばす」を課題に挙げた事業者がいずれも約3分の1強であった。創業当初や事業展開する市場が拡大している場合は、売上アップが経営を安定させるための効果的な取り組みとなりうるが、市場が拡大している事業分野は国内では限られてきているため、実際は売上を伸ばすことには困難であることが予想される。事業展開している市場特性を踏まえて、経営者の問題意識を「売上」から「利益」に移していくことを促すことも考えたい。

問7. ここ半年間の取組み

・7-1: この半年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	252	35%	146	28%
いいえ	454	64%	366	71%
無回答	5	1%	7	1%
合計	711	100%	519	100%

「はい」と答えた割合は、前回調査に比べ7%減少した。令和元年の台風・大雨等、度重なる自然災害、及び消費税増税の影響のためか、この半年間で、設備投資を行った事業者は減少傾向である。

・7-2: この半年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路拡大に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	294	41%	175	34%
いいえ	414	58%	335	65%
無回答	3	0%	9	2%
合計	711	100%	519	100%

「はい」と答えた割合は前回調査に比べ7%減少した。同じく台風、大雨等の自然災害の影響のためか、下期は、新たな商品、サービスの開発、ブランド化のほか、営業力や販路の拡大に関して、事業者は積極的ではなかったことが窺える。

・7-3:この半年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上や労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか？

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	353	50%	223	43%
いいえ	350	49%	286	55%
無回答	8	1%	10	2%
合計	711	100%	519	100%

従業員の人材育成や、いわゆる「働き方改革」に向けた取り組みを行った企業は7%減少した。国から推奨され、2019年4月1日から「働き方改革関連法」が順次施行されているものの、事業者の方はまだまだ対応が追いついていない様子が窺える。しかしながら、今後は令和元年の台風、大雨のほか、令和2年2～3月に猛威を振るった新型コロナウイルスの影響により、テレワークや時差出勤など、従来は進まなかった働き方の導入が促進されることが予想される。

・7-4:この半年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れましたか？

項目	前回(令和元年上期)		今回(令和元年下期)	
	回答数	比率	回答数	比率
はい	317	45%	173	33%
いいえ	391	55%	338	65%
無回答	3	0%	8	2%
合計	711	100%	519	100%

雇い入れに関しては「いいえ」が10%増加している。人を雇い入れたいが求人を出しても応募がない、という声は事業者からも聞こえており、採用活動の難しさを調査の数字がそれを裏付ける形になった。地元高校の就職担当との関係強化、企業と生徒との接触機会の創出など、雇用・採用に関する支援を行っていく必要がある。

・7-5:この半年で、IT、IoTの導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか？

項目	回答数	比率
はい	61	12%
いいえ	447	86%
無回答	11	2%
合計	519	100%

IT、IoTの導入による生産性向上に向けた設備投資を行った事業者は、12%である。消費税増税など、レジ周りで設備を導入する機会があったものの、12%に留まったのは小規模事業者が多いことが理由(資金調達が困難、使いこなせるリテラシー・人材が不足しているため)であると推察される。

・7-6:「SDGs」を知っていますか？

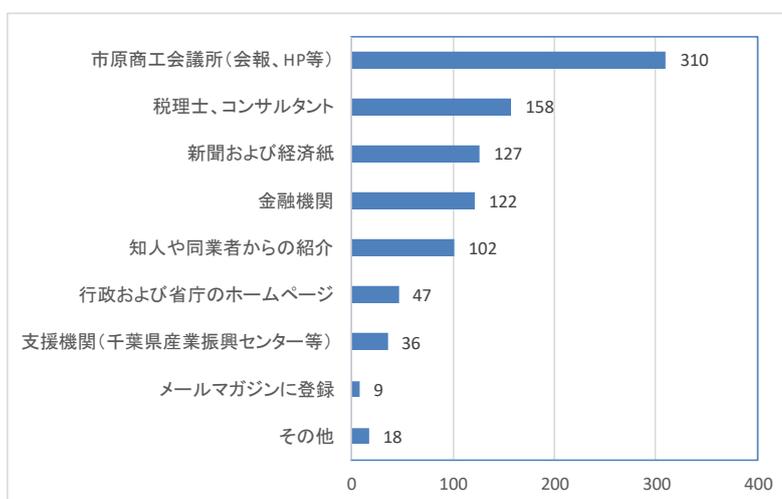
項目	回答数	比率
知っている	92	18%
聞いたことがあるが、内容は知らない	116	22%
全く知らない	295	57%
無回答	16	3%
合計	519	100%

「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の事である。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴールと169のターゲットから構成されている。これは、投資家は企業への投資をする際にその会社の財務情報だけを見るのではなく、環境や社会への責任を果たしているかどうかを重視すべきだという徐々に高まりつつ経済界の流れに沿ったものである。

「知っている」と「聞いたことがあるが、内容は知らない」の回答は併せて4割強であり、経営者として自社価値向上の方法としての一つとして、関心を持っていることがうかがえる。一方、「全く知らない」との回答が6割弱であった。小企業や個人事業主に対しては、目標達成に向けた負荷や効果と限られた経営資源とのバランスを取りながら、効果的に取り組んでいくための指針を示すことなどが必要と考えられる。

問8 中小企業施策等の情報の取得方法(複数回答可)

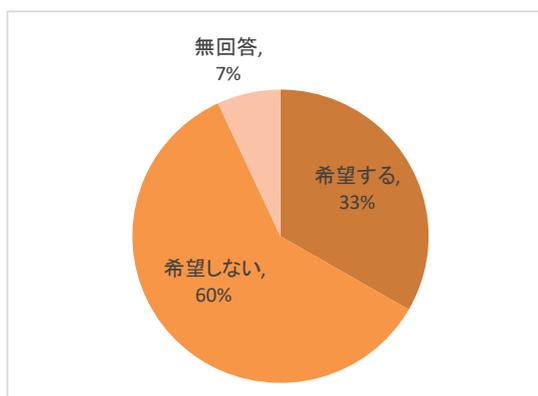
項目	回答数	比率
市原商工会議所(会報、HP等)	310	60%
税理士、コンサルタント	158	30%
新聞および経済紙	127	24%
金融機関	122	24%
知人や同業者からの紹介	102	20%
行政および省庁のホームページ	47	9%
支援機関(千葉県産業振興センター等)	36	7%
メールマガジンに登録	9	2%
その他	18	3%



中小企業施策等の情報の取得方法は、60%の事業者が「商工会議所」と回答している。次いで税理士、コンサルタント等の士業関係が 30%と続く。さらに、金融機関と新聞及び経済紙が 24%と、融資など日頃から接する機会が多い金融機関からの情報、マスコミが発信する情報などに事業者は耳を傾けている様子が窺える。また、知人や同業者からの紹介など、個人的ネットワークや所属するコミュニティ等からの紹介も、事業者の情報源であることが見て取れる。

問9 市原商工会議所からの情報提供

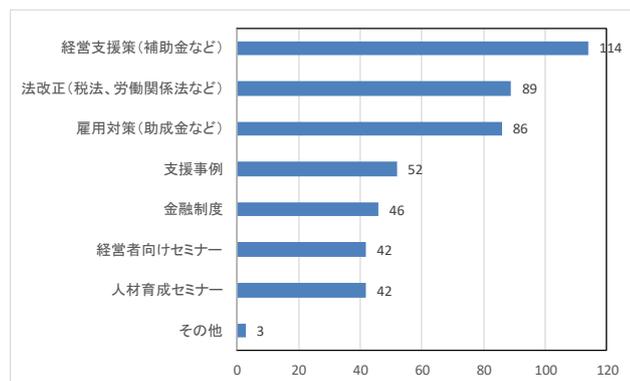
項目	回答数	比率
希望する	173	33%
希望しない	310	60%
無回答	36	7%
合計	519	100%



問8において、中小企業施策等の情報の取得方法の 60%は市原商工会議所と回答している。しかしながら、60%の事業者は、市原商工会議所からの情報提供を希望していない。現在商工会議所が行っている情報が、事業者が本当に必要としているものなのか、事業者が欲する情報とズレがないか、情報提供の手段は適切か、詳細に検証する必要がある。

問10 市原商工会議所から入手したい情報

項目	回答数	比率
経営支援策（補助金など）	114	22%
法改正（税法、労働関係法など）	89	17%
雇用対策（助成金など）	86	17%
支援事例	52	10%
金融制度	46	9%
経営者向けセミナー	42	8%
人材育成セミナー	42	8%
その他	3	1%



提供希望の情報は、補助金等の「経営支援策」が 22%、助成金などの「雇用対策」が 17%と上位を占める。また、同じく 17%の法改正は、2019 年 10 月に行われた消費税増税の対応と考えられる。その他、支援事例(10%)、金融制度(7%)と、経営に直結する情報に関する要望が続く。

問 11 市原市、市原商工会議所に望むこと

<市原市に対して>

市原市に対して望むことは、大別すると「政策・(市の)活性化」、「インフラ整備」、「少子化・人口減少・若者世代への施策」、「雇用・採用」、「補助金」に分けられる。特に「政策・活性化」には多くの方がコメントを記載している。地元企業への仕事の還流や中小企業向けの施策の充実などを求める声が多く、昨今の景気動向、経営環境の変化に関する市内の事業者の危機感が窺える。他には市街化区域の拡大・緩和など、土地利用の制限に対する要望の記載もあった。

これらの記載のほか、今回の調査では「災害対策」に関する要望が加わった。市原市では、過去例を見ない台風・大雨による甚大な被害に対し、災害発生時の迅速な対応、支援策など、防災に対する意識が高まっていることが推察される。

■政策・活性化

- ・現状の政府の対策は、大手企業に対する物が多く、中小企業の立場に立った政策をもっと考えてほしいです。
- ・イベント等を多くして、参加機会を多くしてほしい。ちはら台団地内の企画も考えてほしい。今までも、関心をもってもらっていない。今後も、関心をもってもらえそうにない。
- ・立地条件からどうしても大手産業が中心になるうかと思うが、長期的視野を持ち、国の行く末を考えると、1 次産業の発展が必須と思います。各品種で、市原ブランドを確立し、儲かる農業や畜産業を育てて、若者が後を継ぐ手助けをしてもらいたいものです。
- ・市民税の適正化。
- ・市街化区域を広げてほしい。
- ・市原市全体の活性化。
- ・市街化調整区域、特に(能満地区)の緩和を強く希望します。
- ・弊社は知的障害者を 38 名雇用している特例子会社ですので、市からの業務請負が出来ればと思っております。
- ・増税等により特に中小零細企業の利益確保が大変になっています。また、未だ「安い商品が売れる」と考えている経営者も多いです。それを同じように行政がフォローするような企画やコンテンツは、今後さらなる景気低迷をまねきます(先日、市原市ではありませんが、実際に経験しました)。外国製品は「安さ」で勝てるものは少ないです。
- ・施策を外注しないで欲しい。実行した気になってしまい易いので！

・五井駅西側が淋し過ぎる。東口の様にもう少しにぎやかになってほしい。

①市原市はかなりの転入者(よそ者)が占めていると聞いている、昔からある町会なども重要であるが、転入者を巻き込んだ協働の街づくりが重要であると考え。

②市民の生活に密着した商品購入のほとんどは大型店に流れていて3駅周辺の個人商店の衰退が目立つ。店舗は空きやコインパーキングとなり賑わいが無いので集客力のある街づくりが必要と考える。

1. 対応年数の過ぎた木造の建物の取り壊し→(1F 店舗、2F より上層階はアパートやマンション)などの共同経営。

2. コインパーキングを商業施設にする指導。

3. 生活に必要な生鮮4品がそろった街づくり(青果、精肉、鮮魚、総菜)。

4. 梨の木市営駐車場の割引制度(提携商店を利用した時割引)。

・景気対策。

・入札制度における地元企業への優遇処置。

・市としては潜在的能力を有しているので最大限活用して欲しい。

・①アートミックスに代わる地域振興策。

(本当に市民が関心を持っているのか疑問。観光の目玉になっていない！)

②駅前活性化、夜間でも楽しめる大人の空間が欲しい。現在は通勤のための降車駅になっているだけ。

・地元の業者へ仕事が流れる対策をとってもらいたい。

・軽自動車税などのクレカ払いなどの税金をキャッシュレスにして欲しいです。

・地域のために尽力を注いで頂きたい。

・市内には空き家が多いと聞いておりますが、弊社はプラント装置の設計を生業としています。人手不足で他県からも来てもらっていますが、その空き家を利用することができますか。現在のペースで続けて頂きたいと思えます。

・無駄な税金を使いすぎている。特に生活保護は、良く調べてから支給した方が良い。市原市は甘いからと市外から移住してまで生保を受ける人が居る。生保を受ける為、離婚する等。

・HPをよく活用させていただいています。

・事業規模による支援格差の是正。

・キャッシュレス決済ポイント還元事業等。

・公共事業の拡大。

1. 中小企業施策の充実強化。事業承継の市としての仕組みづくり。その中にNPOの組み入れも検討
お願いしたい。

2. 既存事業の継続。市人材育成支援事業。市設備投資補助金。ものづくりフェスタ

- ・中小企業・金融支援対策の活性化。
- ・農家さんとの交流の場を作って頂き、飲食店、農家さん、消費者のつながりの強化。
- ・企業立地奨励金等の最新情報。
- ・総合事業の導入をお願い致します。
- ・市原市の中で(企業)で仕事が流れたらいいな。
- ・企業者が喚起するような情報を！！
- ・各種 IT 化への取組みが遅いと思います。
- ・公共工事発注の平準化。
- ・市原市は国より交付金を申請し頂いております。一時期の臨海部は落込み、ゴルフ場の経営難等で財政が行きづまり苦勞している最中で致し方ないが、我々非常に恥かしく思っている事も事実であろう。我々の時代に 1 人前にならないと永久に 1 本立出来ないだろうと思っている。
- ・福増クリーンセンターの熱エネルギーをお湯ではなく電気に換え、自前のエネルギー対策を取りつつ、税金に頼らない設備交換費用捻出等、エネルギー政策を考えたらどうかと思う。また、撤退する企業が湾岸地区に多くなることを想定し、湾岸開発で居住人口を増やすための施策を考えたらどうかと思う(特に東京都との連携で中核都市を目指したら良いと思う(東京第 24 区目))。
- ・元請業者から明確に法定福利費をもらえるようにしてほしい。
- ・市原市の活性化に関する具体策について、今までの経過と、その結果(効果)について、わかり易く公報して頂きたい。
- ・コンビナート、今迄以上の活性化。
- ・地域への貢献を。小企業は無税に！！何を望んでも対策してくれないので、なし。
- ・五井周辺の活性化。平成通りの早期開通とすでに出来上がっている所の開通。平成通りは、出来上がっている部分だけでも開通させると、止まっている部分の持ち主も考えが変わるかも。他の道路も開通させることにより、周辺の活性化につながると思います。
- ・調整区域を外してもっと動力ある街にしてほしい。
- ・市原市の発注物件(鉄骨加工)において、市内の加工業者に手伝わせて頂きたい。
生活保護受給者に対する支給の在り方。現金の支給と現物支給(衣食住)。
- ・公共事業の工事金の早い入金をお願いしたい。
- ・個人事業者に対する助成、優遇措置の徹底。
- ・市原市の特色を生かして(ゴルフ場が多数あるので、初心者でも気軽にゴルフを楽しめるようにとか、アクアラインでロードバイクレースを実施する等)、市原市には帝京平成大学があるので、学生さんに市内の小中高校へボランティアで、指導してもらおうとかはいかがでしょうか。

■少子化・人口減少・若者世代への施策

- ・子育て世代を優遇する施策を増やしていただきたい。子どもの減少は、市原市の未来における最大

の課題です。

- ・若者が集まる市にすること。老人ばかりの市だ。
- ・人口増加を目的とした交通関係の整備。
- ・人口が流れない対策、人口が増える努力。市原に住みたいと思わせる政策が必要。
台風等による売上減に伴う支援策が赤字企業では、資金面で全く対応する金融機関がありませんので、企業として存続をしていける支援等が必要であると思います。
- ・自営業に対しての子育て支援などをもう少し考えてほしい。
- ・人口対策(人口が減少しているようでは経済は発展しないので)市民の安心、安全を確保するインフラ等の整備。
- ・市原市については、隣接市町村の中で 1 人負け状態である。特に人口減少が極めて高く、年々過疎化が進んでいる。特に若者に人気のない市原を意識改革が必要！

■採用

- ・人材確保、具体的方法はないか。
- ・労働者不足により外国人材を採用する中小零細事業者は増える事が想定される。採用にあたっては、居住場所をはじめ家電・家具等一式を準備する必要が生ずる為、これらを支援する制度等を考えてほしい。※内容によっては新卒採用をはるかに凌ぐ初期コストが必要。
- ・高校新卒者との交流。
- ・地元高校生の就職先として、地元の企業会社に就職するにはどうしたら良いか。高校を訪問することをしておりますが、難しいです。市原市の経済振興等の一つとして取り上げていただければ幸いです。
- ・進路指導に携わる教員と新規高等学校卒業者の採用を希望する。中小企業との交流会の情報・実施。(大企業を除く)他、採用活動に関する実態調査や取組み等。(情報を知らないだけかも知れませんが・・・)

■インフラ整備

- ・車で走行中、狭い R297(勝浦街道)を走る自転車をよけるスペースがない。道幅を広げて欲しい。
- ・停電は 1 時間以内に復旧できる体制を東電と築いてほしい。
- ・道路の混雑(渋滞)解消。
- ・工業(専用)用地の確保。
- ・きれいな町づくり。
- ・五井駅の近くに時間制の無料駐車場を増やしてほしいです。
- ・五井駅西口の大規模な再開発。
- ・平成通りの完貫。
- ・市道、林道の早急整備復旧。
- ・町の整備(道路、水、ゴミ等)。
- ・道路の整備・自転車道等。

■災害

- ・防災対策(特に台風、大雨)の充実を図ってほしい。迅速な対応が求められる。
- ・台風災害での復旧対策(道路に関する被害を含め)急いで頂きたいです。
- ・現状では商工会議所にバックアップ・フォローをしていただいているので特になし。
しかし、取引先からは市原の事業者として、先日の台風 15 号による被災に対する市の対応はどうか? という話を多くされている(特にゴルフ練習場の件)。非常に難しい問題だが、注目されていることは間違いないと思われる。”
- ・災害対策をしっかりしてほしい。
- ・災害対策。
- ・災害対策、環境整備。
- ・災害などが発生した時の幹線道路の安全確保、南部地域の高齢化対策、町会活動の将来の限界 5 年後、10 年後。
- ・台風被害の支援を厚くしてほしい。
- ・今回の台風等の災害を受けて、避難場所の住民への徹底と連絡、広報手段の検討をお願いしたい。
広報車やスピーカーでの広報では、家の中には聞こえない。あいちゃんねるとの連携等はできないものか。
- ・昨年の台風被害、大雨災害に対しての援助を。また支援の対策として行っていることをより届きやすく発信してもらいたい。

■補助金

- ・設備投資をするための補助金制度を拡充してほしい。
超少数の会社だと補助金の書類作成が厳しいので、書類作成の支援や審査の緩和をお願いします。
- ・小規模事業者が使いやすい補助金・助成金を増やして欲しい。特に「省エネ関連」の補助金希望。
- ・補助金、給付金等。

■その他

- ・家庭用の防災グッズをオリジナルブランドとして長く東急ハンズやロフト、ドンキホーテ等で扱っていただいているメーカーです。市原市は東日本大震災以来、県の防災の中核を担うことに力を注いでおられることと存じます。地元企業として何かできることはないか考えております。少数で小規模な体制ですので歯がゆい思いです。
- ・私が唯一市の事業に参加できるのは産後ケア事業です。これからも赤ちゃんとお母様方の支援ができるように努力していきたいと考えます。
- ・近年の商工会議所の活動に敬服しています。今後も市と会議所の連携により住みやすい街市原になると確信しています。

- ・特にありません。チバニアンの採択おめでとうございます。
- ・いつもお世話になっております。要望は特にございません。
- ・地域金融機関として、市原市、市原商工会議所の連携し、市原市の経済発展のお役に立ちたいと考えています。

<市原商工会議所に対して>

商工会議所に対する要望は、市に対する要望と類似のものが多いが、市への要望には見られなかったものとして、「防災マニュアルや BCP の講習」、「法改正に関連する勉強会やセミナー」、「経営者も孤独なところがあるので、話を聞いたり、話したりするセミナーなどあるといい」「講演会」等、対面式のイベントを望む声が目立つ。ほかにも、中小企業、零細企業のための交流、連携を行う機会を求める記載もあった。

■要望・提案など

- ・大手企業は、大手メーカー、プラント会社ばかりを採用せず、地元中小企業をもっと採用できるよう、何か窓口を作ってほしいです。
- ・市内出身の有名人の活躍を取り上げてほしいです。
- ・イベント等を多くして、参加機会を多くしてほしい。ちはら台団地内の企画も考えてほしい。
- ・夜間 FAX での情報提供は辞めてください。
- ・子育て支援を充実させて、若い人たちが喜んで住めるようなシステムを作り上げてもらいたい(例:24 時間対応の保育所など)。
- ・青色申告の仕方を教えて欲しい。
- ・人材確保、具体的方法はないか。
- ・行政が決めた事項をよりわかりやすく、情報を提供して欲しいです。
- ・娯楽を増してほしい。
- ・市原市全体の活性化。
- ・中小企業向けの防災マニュアルや BCP の講習などを行ってはどうか。
- ・今後は企業が「より良いものを高く」販売していけるような企画、教育などをさらにおし進めて頂きたいと考えています。消費者は「安い物」ではなく、「良い物」を求めており、企業はそういうものをしっかり造し、適正な利益が確保できるようにならなければ、景気回復は厳しい時代になっていると考えています。
- ・補助金・助成金関連の情報提供及び取得までのサポート希望。
- ・西口商店街がシャッタードアの店多く淋しいです。商工会も近くにあるので、何とか人が集まる活気のある店作りして下さい。やりたい人に貸すとか相談にのってあげてください。お願い致します。

1. 全国の商工会議所と連携した物産などの販売(理由:市原には転入者が多い)。

2. チバニアンを活用。
3. 生保の他に日商の団体割引の利く事業所向けの自然災害に有効な保険の斡旋販売(台風 15～21号で満足しない保障結果の事業所があると聞いている)。
4. サンプラザ市原、五井会館の有効活用。
5. 東口「らんたん通り」の有効活用。
6. 現在の商工会議所の会員(議員、役員)は建設関係の事業者が多く物販の事業所が少ないのもう少し増やして欲しい。

・景気対策。

・市民の良きパートナー又はリーダーとして市民を元気にして欲しい。

・丁寧、親切にバックアップ・フォローいただけている。今後も宜しく願い致します。

・ホームページを作りたい。上記の相談をしたいのですが、情報提供をお願いします。

・現在のペースで続けて頂きたいと思います。

・台風被害の際、業者がみつからず、大変な思いをしました。ガラス直せる会社、屋根にのぼれる方等々商工会議所加入者で教えてもらえると助かる。

・昨年度、初めて個人事業の相談に伺い、いろいろ教えていただきました。とても勉強になり感謝しています。まったくゼロからのスタートで、分からないことが多く、市原市の HP を見て、行ってみました。もつとはやく行けばよかったですと思いました。

・求人(特に中年層世代)連携を強化していきます。

・会員のメリットとなるサポートをこれからも続けて下さい。

台風等による売上減に伴う支援策が赤字企業では、資金面で全く対応する金融機関がありませんので、企業として存続をしていける支援等が必要であると思います。

日本政策金融公庫の対応も赤字企業への対応は担当者段階で厳しいものがあります。

・商工会議所で主催するイベント等は地域の和合が図れるものを!! 市民が多く参加対話できるものを!! いつも同じ少人数だけにならない努力を希望します。

・市原市内産業イベント(自社・他社アピール)の開催。

・高齢者の雇用拡大。

・パソコンが得意ではありませんので、今まで通り紙媒体でお願い致します。

・経営に役立つ無料セミナー。

・法改正に関連する勉強会やセミナー。

・共同で事業承継。創業支援等に取り組みたい。支援の用意は可能であり、活用していただきたい。

・継続したイベント実施。

・商工業者の育成。

・観光支援(人を呼び込み対策)。

・経営者も孤立的なところがあるので、話を聞いたり、話すセミナーなどあるといいかな。

- ・企業者が喚起するような情報を！！
- ・元請業者から明確に法定福利費をもらえるようにしてほしい。
- ・働く時間が短すぎてしまっているのでは。給料は、何に対して上げなければならないのか。過去は、良い悪いは別にしても、景況感が良い時に上がっていた。中小企業は韓国みたいにならなければいいが。人(社員・労働者)集めのために。
- ・大企業は税金を倍に。
- ・弥生会計のわからないことなど気軽にメールで教えてもらえたら助かります。「メールで経営 110 番」が「Not Found」で使用できません。気軽にいつでも相談できる手段がなくて困っています。
- ・昨年事業承継補助金の申請の際に支援いただきました。また活用できる補助金事業があれば是非活用したいです。
- ・商工会の名前が表に出る様な活動。
- ・中小企業間の交流。
- ・進路指導に携わる教員と新規高等学校卒業者の採用を希望する。中小企業との交流会の情報・実施。(大企業を除く)他、採用活動に関する実態調査や取組み等。(情報を知らないだけかも知れませんが・・・)
- ・姉崎地区は五井、長浦の谷間にやって下降気味。もっと発展性を考えて欲しい。
- ・現在の規模では MAX であると思う。
- ・無料セミナーや講演会などを増やしてほしい
- ・市原市も色々とイベントを開催していますが、物が全体的に高過ぎです。
- ・大企業とはかかわり合いを減らす事(いちょうの会 全クメンバー内のコミュニケーション皆無状態)。
- ・零細企業との関わり合いを高める事。
- ・零細企業だけのフォーラムイベントを増やす事。
- ・個人事業者に対する助成、優遇措置の徹底。

■その他

- ・きめ細かな活動にいつも感謝しております。興味深い勉強会やイベントも多々ありますが、なかなか参加できず申し訳ありません。いつもありがとうございます。
- ・昨年、事業承継について、アドバイスをいただきました。県の人材派遣センターの紹介で 10 数社のプロフェッショナル人材派遣会社から人材を 5 人ほど紹介してくれました。そのうち 1 社からの紹介は精神的にうつであり、数年前から通院していた人ですが、何も知らされず採用してしまい失敗しました。斡旋会社のすすめもあり、先入観が入りすぎていたのかも知れません。勉強になりました。
- ・いつもお世話になっております。要望は特にございません。
- ・いつもありがとうございます。これからもよろしく願います。
- ・最新の情報提供をよろしく願います。
- ・お世話になっております。引き続きよろしく願います。
- ・今後とも会員各社が成長し続ける様、ご指導願います。

・役員さん方の努力で他市の会議所と比較しても上の部類に入っているでしょう！ご苦労様です。

この状態を維持してもらいたいと思います。

・引き続き宜しくお願いします。

・地域のために尽力を注いで頂きたい。

・今まで通りが良い。助かる事が多い。

・地域金融機関として、市原市、市原商工会議所の連携し、市原市の経済発展のお役に立ちたいと考えています。

クロス分析

(1) 業種別景況感

< 前年同月期比較 >

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	26%	27%	19%	11%	22%	32%	10%	17%
	変わらない	58%	60%	46%	63%	58%	50%	46%	43%
	悪化	14%	10%	35%	24%	19%	18%	40%	36%
	DI	11.8	16.1	-15.7	-13.3	2.8	14.3	-30.0	-19.3
売上高	10%以上増加	10%	13%	16%	9%	22%	7%	3%	11%
	5~9%増	12%	13%	7%	5%	11%	14%	6%	10%
	変わらない	51%	56%	40%	52%	50%	61%	50%	40%
	5~9%減	13%	7%	19%	7%	11%	7%	16%	17%
	10%以上減	11%	9%	16%	23%	3%	7%	22%	19%
	DI	-1.2	9.7	-12.0	-14.7	19.4	7.1	-29.1	-15.7
事業コスト	10%以上増加	7%	8%	10%	11%	17%	25%	4%	6%
	5~9%増	26%	26%	30%	23%	28%	21%	17%	23%
	変わらない	57%	56%	46%	57%	47%	54%	65%	51%
	5~9%減	3%	2%	5%	1%	3%	0%	4%	7%
	10%以上減	5%	2%	4%	5%	3%	0%	5%	8%
	DI	24.3	29.8	31.3	26.7	38.9	46.4	12.7	13.3
雇用環境	必要な人員が確保できている	24%	17%	39%	41%	31%	29%	42%	47%
	やや人員不足である	50%	52%	35%	44%	53%	54%	36%	36%
	必要な人員が確保できず困っている	25%	27%	22%	15%	17%	18%	10%	10%
	人員に余剰感がある	0%	1%	2%	0%	0%	0%	2%	2%
	DI	-50.3	-61.3	-15.7	-17.3	-38.9	-42.9	-2.7	3.6
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	21%	15%	20%	21%	31%	18%	12%	12%
	昨年よりも設備投資を減額	8%	6%	11%	5%	6%	11%	7%	5%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	26%	31%	30%	28%	36%	43%	15%	19%
	設備投資は特に行っていない	43%	44%	37%	43%	28%	29%	64%	61%
	DI	13.0	8.9	9.6	16.0	25.0	7.1	4.5	7.2
資金繰り	良好	19%	24%	28%	21%	25%	46%	13%	19%
	変わらない	69%	66%	60%	67%	64%	43%	65%	60%
	悪化	11%	9%	10%	11%	11%	7%	20%	16%
	DI	8.3	15.3	18.1	10.7	13.9	39.3	-7.3	3.6
母数		169	124	83	75	36	28	110	83

項目	状況	不動産業・物品賃貸業		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	21%	21%	15%	16%	14%	21%	24%	20%
	変わらない	75%	47%	41%	32%	46%	42%	52%	61%
	悪化	4%	26%	41%	52%	39%	37%	23%	18%
	DI	16.7	-5.3	-26.5	-36.0	-25.0	-15.8	1.5	2.0
売上高	10%以上増加	13%	11%	0%	4%	4%	5%	9%	6%
	5~9%増	8%	11%	12%	12%	18%	11%	9%	10%
	変わらない	71%	53%	44%	28%	39%	47%	55%	61%
	5~9%減	8%	11%	24%	20%	21%	26%	11%	8%
	10%以上減	0%	11%	21%	32%	18%	11%	14%	12%
	DI	12.5	0.0	-32.4	-36.0	-17.9	-21.1	-6.1	-3.9
事業コスト	10%以上増加	4%	11%	12%	0%	7%	5%	14%	14%
	5~9%増	8%	32%	32%	52%	32%	42%	21%	16%
	変わらない	88%	47%	44%	28%	54%	42%	55%	63%
	5~9%減	0%	5%	9%	8%	4%	0%	3%	6%
	10%以上減	0%	0%	3%	4%	0%	5%	3%	0%
	DI	12.5	36.8	32.4	40.0	35.7	42.1	28.8	23.5
雇用環境	必要な人員が確保できている	63%	68%	26%	36%	25%	26%	32%	35%
	やや人員不足である	29%	16%	53%	52%	32%	32%	42%	47%
	必要な人員が確保できず困っている	0%	5%	15%	8%	32%	32%	23%	14%
	人員に余剰感がある	0%	0%	3%	4%	4%	5%	3%	2%
	DI	33.3	47.4	-38.2	-20.0	-35.7	-31.6	-30.3	-23.5
設備投資	昨年よりも設備投資を増額	17%	16%	21%	20%	21%	21%	20%	22%
	昨年よりも設備投資を減額	0%	16%	6%	8%	11%	16%	6%	4%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	25%	26%	29%	20%	32%	5%	20%	20%
	設備投資は特に行っていない	50%	42%	44%	52%	36%	53%	55%	53%
	DI	16.7	0.0	14.7	12.0	10.7	5.3	13.6	17.6
資金繰り	良好	33%	37%	9%	0%	11%	16%	18%	25%
	変わらない	67%	53%	62%	60%	57%	63%	59%	61%
	悪化	0%	11%	26%	40%	32%	21%	20%	10%
	DI	33.3	26.3	-17.6	-40.0	-21.4	-5.3	-1.5	15.7
母数		24	19	34	25	28	19	66	51

<今後6か月比較>

<前年同月期実績比較>

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	12%	31%	10%	12%	17%	18%	5%	12%
	変わらない	66%	58%	65%	52%	64%	61%	52%	61%
	悪化	21%	11%	25%	36%	19%	21%	41%	25%
	DI	-8.3	19.4	-15.7	-24.0	-2.8	-3.6	-35.5	-13.3
売上高	10%以上増加	3%	10%	4%	3%	11%	7%	3%	5%
	5~9%増	11%	18%	6%	13%	11%	11%	5%	12%
	変わらない	57%	62%	57%	48%	56%	61%	54%	51%
	5~9%減	18%	4%	24%	21%	22%	18%	19%	17%
	10%以上減	9%	5%	8%	12%	0%	4%	18%	14%
	DI	-12.4	18.5	-22.9	-17.3	0.0	-3.6	-30.0	-14.5
事業コスト	10%以上増加	5%	9%	7%	7%	3%	14%	4%	5%
	5~9%増	19%	26%	24%	23%	25%	29%	19%	20%
	変わらない	68%	60%	60%	65%	61%	50%	64%	64%
	5~9%減	3%	1%	6%	1%	11%	4%	7%	2%
	10%以上減	4%	2%	1%	1%	0%	0%	4%	6%
	DI	16.6	32.3	24.1	26.7	16.7	39.3	11.8	16.9
雇用環境	必要な人員が確保できる	24%	19%	39%	40%	28%	25%	44%	49%
	やや人員不足となる	47%	48%	35%	40%	53%	61%	35%	34%
	必要な人員が確保できない	27%	29%	22%	15%	19%	14%	8%	8%
	人員に余剰感が出てくる	1%	2%	4%	5%	0%	0%	2%	4%
	DI	-49.7	-54.8	-14.5	-9.3	-44.4	-50.0	1.8	10.8
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	9%	8%	13%	11%	14%	29%	11%	12%
	昨年よりも設備投資を減額する	9%	5%	12%	9%	8%	4%	5%	6%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	27%	27%	31%	31%	36%	39%	14%	17%
	設備投資は特に行わない	50%	60%	40%	47%	39%	29%	66%	63%
	DI	0.0	3.2	1.2	1.3	5.6	25.0	6.4	6.0
資金繰り	良好	15%	21%	17%	12%	25%	46%	12%	14%
	変わらない	72%	69%	70%	73%	61%	46%	61%	72%
	悪化	10%	7%	11%	13%	14%	7%	22%	11%
	DI	5.3	13.7	6.0	-1.3	11.1	39.3	-10.0	3.6
母数		169	124	83	75	36	28	110	83

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	29%	16%	9%	24%	18%	16%	9%	20%
	変わらない	58%	63%	47%	48%	54%	58%	68%	67%
	悪化	13%	21%	44%	24%	25%	26%	20%	12%
	DI	16.7	-5.3	-35.3	0.0	-7.1	-10.5	-10.6	7.8
売上高	10%以上増加	13%	11%	3%	8%	4%	0%	6%	8%
	5~9%増	8%	5%	6%	20%	11%	21%	6%	18%
	変わらない	67%	63%	47%	44%	57%	42%	65%	55%
	5~9%減	8%	11%	29%	20%	11%	37%	12%	14%
	10%以上減	4%	5%	15%	8%	14%	0%	9%	4%
	DI	8.3	0.0	-35.3	0.0	-10.7	-15.8	-9.1	7.8
事業コスト	10%以上増加	0%	5%	12%	0%	4%	5%	8%	6%
	5~9%増	17%	26%	24%	40%	29%	21%	18%	29%
	変わらない	83%	63%	50%	44%	50%	68%	64%	55%
	5~9%減	0%	5%	9%	12%	7%	5%	6%	8%
	10%以上減	0%	0%	6%	4%	4%	0%	3%	0%
DI	16.7	26.3	20.6	24.0	21.4	21.1	16.7	27.5	
雇用環境	必要な人員が確保できる	58%	63%	29%	32%	25%	26%	30%	41%
	やや人員不足となる	33%	26%	44%	52%	39%	37%	45%	37%
	必要な人員が確保できない	0%	5%	24%	8%	21%	26%	21%	18%
	人員に余剰感が出てくる	0%	0%	0%	4%	4%	0%	3%	2%
DI	25.0	31.6	-38.2	-24.0	-32.1	-36.8	-33.3	-11.8	
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	21%	16%	6%	8%	11%	21%	12%	20%
	昨年よりも設備投資を減額する	4%	0%	15%	20%	7%	5%	8%	0%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	17%	16%	21%	16%	36%	26%	18%	18%
	設備投資は特に行わない	50%	68%	53%	52%	39%	47%	62%	59%
	DI	16.7	15.8	-8.8	-12.0	3.6	15.8	4.5	19.6
資金繰り	良好	29%	32%	6%	8%	11%	21%	15%	24%
	変わらない	63%	58%	59%	72%	61%	58%	62%	61%
	悪化	8%	11%	32%	20%	25%	21%	23%	12%
	DI	20.8	21.1	-26.5	-12.0	-14.3	0.0	-7.6	11.8
母数		24	19	34	25	28	19	66	51

<前年同月期比較>について

・業況

建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業が改善、不動産業・物品賃貸業と宿泊・飲食サービス業が悪化した。悪化した業種は、昨秋の台風によって所有建築物が損壊し、事業を通常通りに継続することが難しくなった等の影響を受けたものと考えられる。

・売上高

製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業については、前回と同様 DI がマイナスのままであり、厳しい経営環境が続いていることがうかがえる。建設業がマイナスからプラスに転じ、改善傾向がみられる。昨秋の台風によって建築物の修繕特需が起り、着実に受注を取り込んでいる事業者が多いためと思われる。

・事業コスト

8業種全ての業種で DI はプラスであり、前回調査と同様の結果であった。数年前の好況時のコスト戦略を引きずり今に至っている可能性がある。今後着実に利益を確保していくためには、売上や外部環境の変動を考慮した上で、コスト構造を最適化する努力が必要になるとと思われる。

・雇用環境

建設業、製造業、運輸業・郵便業について、マイナス幅が拡大している。特に建設業は、マイナス61.3となり、人手不足が深刻な状況である。昨秋の台風による建物修復需要に対応するためと思われる。一方、卸売業・小売業はマイナスからプラスに転じており、徐々に人手不足が緩和されている傾向にある。全業種一律に人手不足ということではなく、業種別に異なる傾向を示すようになってきている。

・設備投資

8業種全業種で前回調査に続き、今回の調査でも DI はプラスとなった。ただ、「設備投資は特に行っていない」との回答の比率が、運輸業・郵便業以外は最も高く、事業展開に積極的な一部の事業者が設備投資を行っているといった状況がうかがえる。

・資金繰り

建設業と運輸業・郵便業はプラス幅を広げ、卸売業・小売業とサービス業がマイナスからプラスに転換している。一方、宿泊業・飲食サービス業が大幅に悪化している。昨秋の台風被害によって設備や建屋の損壊、営業停止などによって、キャッシュアウトが増える一方でキャッシュインが少なくなり、資金繰りを直撃している格好になっている。

<今後6か月予想比較>について

・業況

建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業がマイナスからプラスに転換している。建設業については、引き続き台風による損壊建物修繕需要を見込んでいるものと思われる。宿泊業・飲食サービス業とサービス業については、台風の被害を受けた後に、さらに業況が悪くなることは流石にないかといった見込みを持つ事業者が多いことが予想される。一方、製造業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業については DI が悪化しており、景気の先行きに不透明感を持つ事業者が多いことがうかがえる。

・売上高

製造業以外、業況と同様の傾向である。製造業では、業況の DI とは逆にマイナス幅が縮小している。ただ、大幅なマイナスのままであり、基本的には景気の先行きには不透明感を感じている状況である。

・事業コスト

8 業種全ての DI が前回調査でプラス、今回調査でもプラスであった。今後も継続的に事業コストは増加していくものと考えている事業者が多いが、今後予想される景気後退局面においては、事業コスト削減の必要性を認識しておく必要がある。

・雇用環境

ほぼ、実績比較と同様の傾向にある。業種別に状況を見守る必要がある。

・設備投資

宿泊業・飲食サービス業のみが、DI が前回と今回共にマイナスであった。ただ、前年同月期比較では前回と今回共にプラスであったことから、今後の設備投資は絞っていきたいとの姿勢がうかがえる。また、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業は、わずかなプラスから大幅なプラスになっている。これらの業種については、設備投資に前向きに取り組もうとしている姿勢がうかがえる。運輸業・郵便業は、業況と売上高のDIが悪化傾向にあることから、業績改善に向けた車両等の設備投資の検討と思われる。生活関連サービス業・娯楽業、サービス業は、DIが改善傾向にあることから、設備投資によって更なる改善を目指す設備投資と考えられる。

・資金繰り

実績比較と同様の傾向である。マイナスとなった製造業と宿泊業・飲食サービス業の動向に注意する必要がある。

(2) 従業員4名以下の事業者の景況感

<前年同月期(平成30年7月～12月)との比較>

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	108	21%	25	15%
変わらない	278	54%	86	53%
悪化	118	23%	47	29%
無回答	15	3%	4	2%
合計	519	100%	162	100%
DI		-1.9		-13.6

DIを比較すると、従業員4名以下の事業者の方が大幅なマイナスとなっており、市原市全体の業況感と大きな乖離がある。厳しい経営状況であることがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	55	11%	12	7%
5～9%増	56	11%	15	9%
変わらない(±5%未満)	256	49%	74	46%
5～9%減	55	11%	20	12%
10%以上減	76	15%	32	20%
前年度は営業していない	5	1%	4	2%
無回答	16	3%	5	3%
合計	519	100%	162	100%
DI		-3.9		-15.4

DIを比較すると、「業況」と同様の状況であり、小規模事業者の経営環境が厳しいことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	51	10%	12	7%
5～9%増	124	24%	30	19%
変わらない(±5%未満)	279	54%	92	57%
5～9%減	18	3%	7	4%
10%以上減	20	4%	11	7%
前年度は営業していない	5	1%	5	3%
無回答	22	4%	5	3%
合計	519	100%	162	100%
DI		26.4		14.8

両者の DI がプラスであり、事業展開に必要なコストを掛けようとする姿勢が会社規模を問わずうかがえる。ただ、従業員4名以下の事業者の DI が小さく、規模が大きい事業者と比べて必要な事業コストを十分にかけることができていない可能性がある。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	188	36%	83	51%
やや人員不足である	215	41%	49	30%
必要な人員が確保できず困っている	91	18%	18	11%
人員に余剰感がある	8	2%	5	3%
無回答	17	3%	7	4%
合計	519	100%	162	100%
DI		-21.2		13.0

市原市全体では DI がマイナスで必要な人員が確保できていない状況がうかがえるが、従業員4名以下の事業者の DI はプラスとなっており、人員は確保できているとの回答割合が多くなっている。ただ、積極的な事業展開に対して人員を新規に手当てできているということではなく、事業維持のための人員を維持しているといった状況であるとも考えられる。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	91	18%	19	12%
昨年よりも設備投資を減額	42	8%	13	8%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	125	24%	20	12%
設備投資は特に行っていない	245	47%	105	65%
無回答	16	3%	5	3%
合計	519	100%	162	100%
DI		9.4		3.7

従業員4名以下の事業者の DI の方が小さく、「設備投資は特におこなっていない」との回答が約3分の2を占めており、小規模事業者があまり積極的に設備投資に取り組めていない状況がうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	123	24%	23	14%
変わらない	316	61%	108	67%
悪化	69	13%	28	17%
無回答	11	2%	3	2%
合計	519	100%	162	100%
DI		10.4		-3.1

市原市全体のDIがプラスであるのに対して、従業員4名以下の事業者のDIがマイナスとなっている。設備投資の状況も含めて分析すると、日頃の事業継続のための資金繰りに余裕がないため、設備投資をしなくても対応できていない小規模事業者の状況が浮かび上がってくる。

G. 資金繰り、資金調達方法

・全体

項目	回答数	割合
民間金融機関	143	28%
公的機関	63	12%
代表者または役員	44	8%
内部資金	24	5%
リース	16	3%
資産の売却	5	1%
社債の発行	3	1%
株式の発行	2	0%
企業間信用	1	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	5	1%

・従業員4名以下の事業者

項目	回答数	比率
民間金融機関	29	18%
公的機関	25	15%
代表者または役員	21	13%
内部資金	9	6%
リース	3	2%
株式の発行	0	0%
社債の発行	0	0%
企業間信用	0	0%
資産の売却	0	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	2	1%

従業員4名以下の事業者特有の資金調達方法は特に認められない。「民間金融機関」→「公的機関」→「代表者または役員」の順番となっている。「民間金融機関」からの資金調達の割合は全体と比べて小さく、「公的機関」からとの割合は大きい。従業員4名以下の事業者については、日本政策金融公庫の資金調達に頼っている傾向がうかがえる。

<今後6カ月(令和2年1月～6月)でどう変化すると思うか>

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	105	20%	20	9%
変わらない	304	59%	129	58%
悪化	103	20%	73	33%
無回答	7	1%	2	1%
合計	519	100%	224	100%
DI		0.4		-23.7

従業員4名以下の事業者のDIが全体と比較して大幅なマイナスとなっている。今後の景気悪化に対する警戒感の高さがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	37	7%	10	4%
5～9%増	68	13%	17	8%
変わらない(±5%未満)	287	55%	116	52%
5～9%減	70	13%	43	19%
10%以上減	44	8%	36	16%
無回答	13	3%	2	1%
合計	519	100%	224	100%
DI		-1.7		-23.2

業況と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者が全体に比べて売上高が減少すると考えている割合が多くなっている。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	41	8%	8	4%
5～9%増	113	22%	35	16%
変わらない(±5%未満)	316	61%	150	67%
5～9%減	20	4%	20	9%
10%以上減	14	3%	10	4%
無回答	15	3%	1	0%
合計	519	100%	224	100%
DI		23.1		5.8

現状と同様の結果であり、両者ともDIがプラスであるが、従業員4名以下の事業者の方が小さな値となっている。値としても若干のプラスであり、今後積極的に事業コストを増やす姿勢ではない状況がうかがえる。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	194	37%	104	46%
やや人員不足となる	202	39%	77	34%
必要な人員が確保できない	94	18%	24	11%
人員に余剰感がでてる	13	3%	7	3%
無回答	16	3%	12	5%
合計	519	100%	224	100%
DI		-17.1		4.5

現状と同様の結果であり、全体のDIはマイナスで、従業員4名以下の事業者のDIはプラスとなっている。小規模事業者としては、今後も現状の事業を維持するための人員については確保できると考えていることが推測される。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	63	12%	20	9%
昨年よりも設備投資を減額する	33	6%	11	5%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	117	23%	28	13%
設備投資は特に行わない	295	57%	155	69%
無回答	11	2%	10	4%
合計	519	100%	224	100%
DI		5.8		4.0

両者とも、DIは若干のプラスでとなっている。「ほぼ前年並みの設備投資を行う」と「設備投資は特に行わない」との回答を合わせて全体の8割を占めており、積極的な設備投資は考えず、様子見という状況である。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	105	20%	22	10%
変わらない	347	67%	150	67%
悪化	53	10%	46	21%
無回答	14	3%	6	3%
合計	519	100%	224	100%
DI		10.0		-10.7

現状と同様、全体ではDIがプラスではあるが、従業員4名以下の事業者はマイナスとなっている。小規模事業者としては、今後の資金繰りの状況については厳しい状況が続くと考えていることがうかがえる。

(3)業種別の課題

建設業

令和元年上期		令和元年下期	
① 人材の確保	53%	① 人材の確保	61%
② 従業員の高齢化への対策	34%	② 従業員の高齢化への対策	32%
③ 売上を伸ばす	31%	③ 収益の確保	27%
④ 収益の確保	31%	④ 売上を伸ばす	26%
⑤ 技術革新	13%	⑤ 技術革新	14%

製造業

令和元年上期		令和元年下期	
① 収益の確保	47%	① 収益の確保	37%
② 人材の確保	47%	② 人材の確保	36%
③ 売上を伸ばす	36%	③ 売上を伸ばす	31%
④ 設備の老朽化・不足への対応	30%	④ 設備の老朽化・不足への対応	31%
⑤ 従業員の高齢化への対策	24%	⑤ 新規の販路開拓	28%

運輸業・郵便業

令和元年上期		令和元年下期	
① 従業員の高齢化への対策	42%	① 人材の確保	54%
② 人材の確保	39%	② 従業員の高齢化への対策	50%
③ 収益の確保	33%	③ 収益の確保	32%
④ 売上を伸ばす	28%	④ 売上を伸ばす	25%
⑤ 設備の老朽化・不足への対応	22%	⑤ 設備の老朽化・不足への対応	25%

卸売業・小売業

令和元年上期		令和元年下期	
① 売上を伸ばす	46%	① 収益の確保	59%
② 収益の確保	45%	② 売上を伸ばす	55%
③ 従業員の高齢化への対策	28%	③ 人材の確保	33%
④ 人材の確保	21%	④ 新規の販路開拓	24%
⑤ 設備の老朽化・不足への対応	19%	⑤ 競合との競争激化	24%

不動産業・物品賃貸業

令和元年上期		令和元年下期	
① 収益の確保	38%	① 売上を伸ばす	37%
② 売上を伸ばす	25%	② 収益の確保	26%
③ 人材の確保	21%	③ 人材の確保	26%
④ 設備の老朽化・不足への対応	13%	④ 設備の老朽化・不足への対応	21%
⑤ 事業承継	8%	⑤ さらなるコストダウン要求への対応	16%

宿泊業・飲食サービス業

令和元年上期		令和元年下期	
① 売上を伸ばす	59%	① 売上を伸ばす	68%
② 収益の確保	38%	② 収益の確保	40%
③ 人材の確保	32%	③ 人材の確保	32%
④ 従業員の高齢化への対策	32%	④ 新規の販路開拓	20%
⑤ 新製品開発	24%	⑤ 設備の老朽化・不足への対応	20%

生活関連サービス業・娯楽業

令和元年上期		令和元年下期	
① 売上を伸ばす	54%	① 売上を伸ばす	58%
② 設備の老朽化・不足への対応	50%	② 人材の確保	37%
③ 従業員の高齢化への対策	43%	③ 設備の老朽化・不足への対応	37%
④ 人材の確保	39%	④ 収益の確保	26%
⑤ 収益の確保	32%	⑤ 新規の販路開拓	26%

サービス業

令和元年上期		令和元年下期	
① 売上を伸ばす	53%	① 人材の確保	59%
② 人材の確保	52%	② 収益の確保	41%
③ 収益の確保	35%	③ 売上を伸ばす	39%
④ 従業員の高齢化への対策	32%	④ 従業員の高齢化への対策	35%
⑤ 新規の販路開拓	26%	⑤ 設備の老朽化・不足への対応	31%

「人材の確保」、「売上を伸ばす」、「収益の確保」はいずれの業種でも上位に挙げた。前回の調査委で、不動産業・物品賃貸業以外の業種で上位に挙げた「従業員の高齢化への対策」は、何れの業種においても順位を下げている。製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では、6 位以下の順位となった。従業員の高齢化対策が進んだということではなく、他の項目の優先順位が上昇したためと思われる。

「新規の販路開拓」については、サービス業では 6 位以下の順位となったが、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では 5 位以上に登場した。景気の先行きが不透明になる中、売上確保に向けた動きの必要性を感じている事業者が増え始めていることがうかがえる。

「設備の老朽化・不足への対応」については、宿泊業・飲食サービス業とサービス業において 5 位に登場した。昨秋の台風被害に遭った事業者が設備更新の必要性を感じているためと考えられる。

(4)問7のクロス分析

(質問内容)

- ・7-1:この1年間で、収益性や生産性の向上に向けて新たに設備投資に取り組みましたか？
- ・7-2:この1年間で、収益性や付加価値の向上に向けて、新たに新商品・サービスの開発やブランド化、営業力強化や販路開拓に取り組みましたか？
- ・7-3:この1年間で、新たに従業員の人材育成や職場の働き方改革(長時間労働是正、賃上げや労働生産性向上、非正規雇用の処遇改善、テレワークなど柔軟な働き方の導入、女性や若者、高齢者が活躍しやすい環境の整備等)に取り組みましたか？
- ・7-4:この1年間で新たに常時雇用する従業員(パートやアルバイト、契約社員を含む)を雇い入れましたか？
- ・7-5:この半年で、IT、IoTの導入により生産性向上に向けた設備投資に取り組みましたか？
- ・7-6:「SDGs」を知っていますか？

<主要業種別分析>

		建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
7-1	はい	25%	36%	43%	20%
	いいえ	75%	64%	57%	78%
7-2	はい	27%	40%	36%	35%
	いいえ	73%	57%	64%	63%
7-3	はい	41%	59%	68%	29%
	いいえ	59%	40%	32%	67%
7-4	はい	37%	47%	54%	19%
	いいえ	63%	53%	46%	78%
7-5	はい	8%	12%	21%	10%
	いいえ	91%	85%	79%	88%
7-6	知っている	10%	35%	21%	16%
	聞いたことがあるが、内容は知らない	26%	21%	18%	23%
	全く知らない	63%	44%	61%	58%

		不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業
7-1	はい	37%	28%	37%	29%
	いいえ	63%	72%	63%	69%
7-2	はい	11%	48%	58%	33%
	いいえ	89%	52%	42%	65%
7-3	はい	16%	36%	42%	49%
	いいえ	84%	64%	58%	49%
7-4	はい	11%	32%	32%	39%
	いいえ	89%	68%	68%	59%
7-5	はい	5%	24%	11%	14%
	いいえ	95%	76%	89%	82%
7-6	知っている	21%	0%	16%	24%
	聞いたことがあるが、内容は知らない	11%	20%	37%	31%
	全く知らない	68%	80%	47%	43%

7-1 の設備投資に関する質問では、8 つの業種全てにおいて「いいえ」との回答が半数を超えた。業種に関係なく、設備投資については消極的な姿勢であったことがうかがえる。

7-2 の新商品やサービスの開発に関する質問については、生活関連サービス業・娯楽業のみ「はい」の回答が半数を超えた。前回、半数を超えていた製造業は半数を下回った。本来、新商品やサービス開発は業種に関わらず継続的に取り組むことが望ましいものである。景気の先行き不透明が感じられる中、新たな取り組みを始め辛い状況ではあるが、現状の自社の事業内容の見直しをすることなどで経営力向上に向けた動きに期待したい。

7-3 の働き方改革に関する質問については、7-4 の新規の雇い入れに関する質問と併せて見てみると、製造業以外は7-4 の質問で「はい」との回答が少ない業種では、7-3 の質問での「はい」の回答割合が少ない傾向にある。製造業においては、自社内で労働環境の改善に取り組むが、人材確保が難しい状況がうかがえる。

7-5 の IT、IoT の導入状況に関する質問については、大幅に「いいえ」の回答割合が多い状況であった。まずは、ツールやシステムの導入によって、どのような効果が期待できるのかを周知していく必要があると思われる。

7-6 の「SDGs」の質問については、業種によって回答状況にバラツキがあり、宿泊業・飲食サービス業では「知っている」との回答がゼロであった。SDGs への関心が高い顧客割合が多い業種ほど、認知度が高くなっていると思われる。

<業況別分析>

	前回			今回			
	順調	変わらない	悪化	順調	変わらない	悪化	
7-1	はい	50%	34%	28%	43%	25%	24%
	いいえ	49%	66%	71%	57%	74%	76%
7-2	はい	53%	36%	42%	42%	31%	36%
	いいえ	47%	64%	58%	57%	69%	62%
7-3	はい	67%	49%	36%	49%	45%	36%
	いいえ	32%	50%	61%	50%	54%	63%
7-4	はい	63%	45%	28%	42%	35%	25%
	いいえ	37%	55%	71%	58%	65%	73%
7-5	はい	今回から調査			14%	11%	12%
	いいえ				85%	87%	86%
7-6	知っている				25%	19%	9%
	聞いたことがあるが、内容は知らない				21%	24%	19%
	全く知らない				51%	55%	69%

7-1、7-2、7-3、7-4 については、「順調」、「変わらない」、「悪化」との回答層全てで「はい」との回答割合が前回より減った。また、何れの質問項目においても、「順調」、「変わらない」、「悪化」の順番で「はい」の回答割合が少なくなっている。日頃からこれらの取組みに前向きに対応している事業者程、業況が良い傾向が見られる。

7-5 については、業況と回答状況に目立った相関は見られない。

7-6 については、業況が良いほど関心が高い傾向が見られる。業況が良い事業者程、世の中の新しい価値観やその変化に対して柔軟に対応していこうとする姿勢の表れと思われる。

<大企業(臨海部・臨海部以外)、中小企業別分析 通年>

	全体(母数:777)			臨海部					
				大企業(母数:13)			臨海部みなし大企業(母数:4)		
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
7-1	40%	60%	0%	92%	8%	0%	50%	50%	0%
7-2	46%	54%	0%	85%	15%	0%	50%	50%	0%
7-3	53%	46%	1%	100%	0%	0%	100%	0%	0%
7-4	46%	53%	0%	100%	0%	0%	75%	25%	0%

	臨海部以外						中小企業(母数:730)		
	大企業(母数:23)			みなし大企業(母数:7)					
	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答	はい	いいえ	無回答
7-1	65%	35%	0%	57%	43%	0%	38%	62%	0%
7-2	83%	17%	0%	71%	29%	0%	44%	56%	0%
7-3	96%	4%	0%	100%	0%	0%	51%	49%	1%
7-4	87%	13%	0%	100%	0%	0%	43%	56%	0%

前回と今回の調査結果を基に、令和元年 1 年間の取り組み状況を分析した。延べアンケート回答者数は 777 となった。さらに、臨海部大企業/みなし大企業、臨海部以外大企業/みなし大企業、中小企業別の取り組み状況を分析した。7-1、7-2 については、「はい」の回答割合が多い順番が大企業→みなし大企業→中小企業となった。組織規模が大きいほど、設備投資や新商品・サービス開発に前向きに取り組んでいる状況がうかがえる。7-3、7-4 の従業員の働き方や雇用については、大企業とみなし大企業はほぼ全社がほぼ取り組んでいるが、中小企業は半分程度といった状況である。

<市原市の指標に対する分析>

活躍指標（基本構想）	計算方法	回答数	母数	割合
競争力の強化に取り組んだ臨海部企業の割合	設問7-1、7-2、7-3のいずれかで「はい」と回答した臨海部企業の割合	17	17	100%
経営革新に取り組んだ中小企業の割合	設問7-1、7-2、7-3のいずれかで「はい」と回答した中小企業の割合	512	730	70%
新規に雇用を行った企業の割合	設問7-4で「はい」と回答した企業の割合	360	777	46%
新商品開発に取り組んだ企業の割合	設問7-2で「はい」と回答した企業の割合	417	777	54%

「競争力強化」には、回答した企業の全社が取り組んだということになり、臨海部企業が戦略的に競争力強化に取り組んでいることがうかがえる。

中小企業の「経営革新」への取り組みについては、該当回答者の7割が取り組んでいるということであった。経営改善に前向きに取り組もうとする姿勢を示す回答者に対しては、取り組みを後押ししていきような取り組みを考えたい。

「雇用」については、「はい」の回答が5割弱に留まった。人材確保が難しかった状況がうかがえる。

「新商品開発」については、「はい」の回答が5割強であった。経営環境変化に対応していくためには、継続的なこのような取り組みが重要になる。取り組んでいない事業者に対して、取り組みの重要性を啓蒙していくことを考えたい。

(5)業種別事業承継対応状況

主要8業種について、事業承継対応状況をまとめた。

項目	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
すでに後を継いでいる	18%	20%	11%	27%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	18%	5%	25%	17%
まだ決まっていないが予定者はいる	27%	35%	46%	14%
事業承継したいが、いない	22%	15%	7%	13%
事業承継しない	15%	16%	4%	27%
無回答	2%	9%	7%	2%
対応済み3項目合計	62%	60%	82%	58%

項目	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業
すでに後を継いでいる	5%	16%	21%	18%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	21%	4%	0%	20%
まだ決まっていないが予定者はいる	42%	40%	16%	25%
事業承継したいが、いない	11%	12%	11%	14%
事業承継しない	21%	20%	37%	16%
無回答	0%	8%	16%	8%
対応済み3項目合計	68%	60%	37%	63%

対応済み 3 項目合計(「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」の回答率合計)の割合は全体で 60%であった。この値と比較すると、建設業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業が比較的事業承継の取組みが進んでいることになる。また、卸売業・小売業は、対応済み 3 項目合計は 58%に留まるが、「すでに後を継いでいる」との回答割合が 27%と他の業種と比べて高くなっており、実質的な事業承継プロセスが進展していることがうかがえる。

製造業については、無回答が 7 社あったが、そのうち 6 社は臨海地区の大企業であり、この回答を除いて集計すると対応済み 3 項目合計は 60%を超える。、経営体力がある事業者から事業承継に着手している状況である。

卸売業・小売業については、「事業承継をしない」との回答が 3 割近くあり、大手チェーン店の進出と通信販売市場の拡大によって、従来のビジネスモデル維持が難しくなっているとの認識を持つ経営者が多くいる状況であると考えられる。

生活関連サービス業・娯楽業については、「事業承継をしない」との回答が 37%となっているが、比較的創業してから日の浅い事業者が回答しているためである。